

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	89,512,400	68,601,146	338,465,585
経常利益 (千円)	2,796,709	850,083	6,800,903
四半期(当期)純利益 (千円)	1,791,158	658,347	3,916,863
純資産額 (千円)	115,863,702	112,199,750	109,766,682
総資産額 (千円)	300,308,574	271,940,885	270,044,661
1株当たり純資産額 (円)	3,459.43	3,329.39	3,257.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.65	19.54	116.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.58	41.26	40.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,885,770	6,649,996	4,466,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,629,880	4,666,589	18,535,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,122,809	3,271,117	13,653,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,233,916	1,923,125	3,210,834
従業員数 (人)	6,251	6,276	5,998

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6,276〔1,001〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	23
---------	----

- (注) 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	48,496,811	31.5
住宅関連事業	3,179,245	9.6
情報システム関連事業	45,987	21.8
合計	51,722,044	30.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	63,954,058	24.0
住宅関連事業	4,003,174	14.3
情報システム関連事業	641,803	9.6
その他の事業	2,110	23.1
合計	68,601,146	23.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)のわが国経済は、昨秋以降の急速な景気の後退から輸出や生産の一部に持ち直しが見られるものの、厳しさを増す雇用・所得環境による個人消費の低迷、企業収益の悪化による設備投資の減少など、依然厳しく不透明な状況でありました。こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、4月～6月の自動車販売台数(除軽)は、国内が約589千台(前年同期比20.0%減)、主要な市場である愛知県下では約49千台(同25.2%減)と、共に前年同期を下回り、厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、新車販売台数(除軽)は13,751台(同30.4%減)、軽自動車を含めた販売台数も16,440台(同29.1%減)と減販になったことなどにより、総売上高では68,601百万円(同23.4%減)となりました。利益面では手数料収入及び割賦販売未実現利益も含めた売上総利益は14,979百万円(同15.0%減)となり、営業利益は406百万円(同79.1%減)、経常利益は850百万円(同69.6%減)、四半期純利益は658百万円(同63.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は約49千台(同25.2%減)となりました。こうした中で、当社グループの新車販売につきましては、平成21年4月にモデルチェンジしたウィッシュや平成21年5月にモデルチェンジし、全チャネルからの販売となったプリウスを中心に、クラウンマジェスタ、ヴェルファイアなどが好調に推移しましたが、一方で、クラウンロイヤル・アスリート、エスティマ、アリオン、カロラフィールダーなどの既存車種が減販となりました。この結果、新車販売台数(除軽)は13,751台(同30.4%減)となり、その会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	5,367台 (前年同期比 4,394台減・45.0%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	4,127台 (同 1,229台減・22.9%減)
ネットトヨタ愛知(株)	2,279台 (同 278台減・10.9%減)
ネットトヨタ東海(株)	1,822台 (同 25台増・1.4%増)
愛知スズキ販売(株)	156台 (同 117台減・42.9%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、約24千台(同17.9%減)となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は2,689台(同22.1%減)となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は63,954百万円(同24.0%減)、営業利益は379百万円(同78.2%減)となりました。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知(株)によるトヨタホームの販売施工を主としております。当第1四半期連結会計期間は戸建住宅の売上戸数が132戸(同13.7%減)と減少したことなどにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は4,003百万円(同14.3%減)となり、38百万円の営業損失となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知(株)がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は641百万円(同9.6%減)となり、78百万円(同16.0%減)の営業利益となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少などによって15,535百万円増加し6,649百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に貸与資産の取得による支出が減少したことにより前年同期より2,963百万円増加し 4,666百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増減額が減少したことにより前年同期より20,393百万円減少し 3,271百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,287百万円減少し、1,923百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改築のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

トヨタカローラ愛豊(株)	米野木駅前店新設	平成21年4月完了
	D U O 滝ノ水移転新築	平成21年5月完了
ネットトヨタ東海(株)	安城店全面改築	平成21年4月完了
トヨタエルアンドエフ中部(株)	刈谷営業所全面改築	平成21年6月完了

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,305,000	33,305	同上
単元未満株式	普通株式 397,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,305	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	275,000		275,000	0.78
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットトヨタ愛知株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットトヨタ東海株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,469,000		1,469,000	4.17

(注) 平成21年6月30日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)	
株)A Tグループ	277,000株
(相互保有株式)	
トヨタエルアンドエフ中部株)	358,000株
トヨタカローラ愛豊株)	300,000株
ネットトヨタ愛知株)	299,000株
ネットトヨタ東海株)	237,000株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	756	720	780
最低(円)	680	694	694

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,208	3,227,917
受取手形及び売掛金	22,525,807	21,221,833
割賦売掛金	67,348,034	68,858,063
リース投資資産	5,524,766	5,391,181
商品	14,069,102	14,286,198
仕掛品	2,148,940	2,261,003
貯蔵品	1,120,749	1,026,852
繰延税金資産	2,292,522	2,580,597
その他	9,930,606	10,343,172
貸倒引当金	321,793	291,349
流動資産合計	126,578,944	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 27,190,943	1 26,341,552
貸与資産(純額)	1 22,589,159	1 23,235,775
土地	46,713,569	46,614,318
その他(純額)	1 7,010,586	1 6,893,643
有形固定資産合計	103,504,259	103,085,289
無形固定資産	787,477	799,261
投資その他の資産		
投資有価証券	28,853,750	24,830,738
繰延税金資産	6,675,557	6,639,745
その他	5,771,700	6,019,218
貸倒引当金	230,804	235,065
投資その他の資産合計	41,070,204	37,254,638
固定資産合計	145,361,940	141,139,190
資産合計	271,940,885	270,044,661

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,048,952	33,081,086
短期借入金	48,566,205	50,924,832
未払法人税等	122,557	1,056,216
賞与引当金	2,266,988	4,528,857
割賦利益繰延	12,856,407	13,103,770
その他	15,828,954	14,419,140
流動負債合計	115,690,065	117,113,903
固定負債		
長期借入金	10,276,980	10,664,990
繰延税金負債	8,648,157	7,257,298
退職給付引当金	15,086,534	14,954,443
負ののれん	9,432,582	9,597,596
その他	606,814	689,747
固定負債合計	44,051,069	43,164,075
負債合計	159,741,134	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,114	29,230,573
利益剰余金	78,957,995	78,823,073
自己株式	11,997,067	11,997,553
株主資本合計	99,107,841	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,091,908	10,792,789
評価・換算差額等合計	13,091,908	10,792,789
純資産合計	112,199,750	109,766,682
負債純資産合計	271,940,885	270,044,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	89,512,400	68,601,146
売上原価	75,947,268	57,393,845
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,157,813	12,856,407
手数料収入	4,578,267	3,524,626
売上総利益	17,625,531	14,979,291
販売費及び一般管理費合計	15,685,245	14,573,212
営業利益	1,940,285	406,079
営業外収益		
受取利息	23,121	17,646
受取配当金	657,426	300,155
負ののれん償却額	167,233	165,013
持分法による投資利益	55,434	53,989
その他	146,909	108,282
営業外収益合計	1,050,125	645,086
営業外費用		
支払利息	140,134	116,199
その他	53,566	84,881
営業外費用合計	193,700	201,081
経常利益	2,796,709	850,083
特別利益		
固定資産売却益	-	73,227
特別利益合計	-	73,227
特別損失		
固定資産廃棄損	-	21,349
特別損失合計	-	21,349
税金等調整前四半期純利益	2,796,709	901,962
法人税、住民税及び事業税	161,522	108,267
法人税等調整額	844,029	135,346
法人税等合計	1,005,551	243,614
四半期純利益	1,791,158	658,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,796,709	901,962
減価償却費	4,750,103	3,917,895
負ののれん償却額	167,233	165,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,198	132,090
その他の引当金の増減額(は減少)	2,308,159	2,235,685
割賦利益繰延の増減額(は減少)	517,867	247,363
受取利息及び受取配当金	680,547	317,801
支払利息	140,134	116,199
持分法による投資損益(は益)	55,434	53,989
固定資産廃棄損	39,634	60,497
固定資産売却損益(は益)	-	73,227
売上債権の増減額(は増加)	192,877	73,009
たな卸資産の増減額(は増加)	2,071,800	235,262
仕入債務の増減額(は減少)	5,989,087	2,778,009
未払消費税等の増減額(は減少)	995,983	23,161
その他	275,674	2,234,348
小計	3,991,393	7,333,034
利息及び配当金の受取額	755,260	413,840
利息の支払額	127,314	120,467
法人税等の支払額	5,522,322	976,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,885,770	6,649,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	2,601,430	2,402,097
貸与資産の取得による支出	5,622,062	3,086,230
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	270,938	533,979
貸与資産の売却による収入	691,614	516,799
投資有価証券の取得による支出	401,750	253,408
貸付けによる支出	61,091	45,924
貸付金の回収による収入	123,073	119,265
その他の支出	105,053	159,889
その他の収入	75,881	110,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,629,880	4,666,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,398,168	2,348,627
長期借入れによる収入	1,580,000	-
長期借入金の返済による支出	409,040	398,010
自己株式の純増減額(は増加)	5,910	972
子会社の所有する親会社株式売却による収入	260,200	-
配当金の支払額	700,607	523,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,122,809	3,271,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,158	1,287,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757	3,210,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,916	1,923,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき工事がいないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,450,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,715,090千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 1,370千円	(株)アトラス 1,007千円
従業員(住宅資金) 1,994 "	従業員(住宅資金) 2,279 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,361,082 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 2,155,516 "
計 1,364,448 "	計 2,158,802 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 23,915千円	貸倒引当金繰入額 26,184千円
従業員給料及び手当 4,807,324 "	従業員給料及び手当 4,563,870 "
賞与引当金繰入額 1,501,201 "	賞与引当金繰入額 1,381,033 "
退職給付費用 443,165 "	退職給付費用 435,304 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,252,955千円	現金及び預金勘定 1,940,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金 19,039 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,082 "
現金及び現金同等物 4,233,916 "	現金及び現金同等物 1,923,125 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,471,302

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,130,692	5,381,707	89,512,400		89,512,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,887	875,700	896,588	(896,588)	
計	84,151,580	6,257,407	90,408,988	(896,588)	89,512,400
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	4,536,477	41,789	4,578,267		4,578,267
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高		99,262	99,262	(99,262)	
計	4,536,477	141,052	4,677,529	(99,262)	4,578,267
割賦繰延利益戻入・繰入	538,585	20,718	517,867		517,867
営業利益	1,739,855	158,233	1,898,089	42,195	1,940,285

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,954,058	4,003,174	641,803	2,110	68,601,146		68,601,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,368	40,299	455,806	135,253	656,727	(656,727)	
計	63,979,426	4,043,473	1,097,609	137,363	69,257,874	(656,727)	68,601,146
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	3,480,388	41,177	153	2,906	3,524,626		3,524,626
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				60,936	60,936	(60,936)	
計	3,480,388	41,177	153	63,843	3,585,563	(60,936)	3,524,626
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	200,147			47,216	247,363		247,363
営業利益又は営業損失 ()	379,206	38,439	78,274	3,954	422,995	(16,916)	406,079

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 追加情報

(事業区分の変更)

事業区分については、従来「自動車関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、前第2四半期連結会計期間において「その他の事業」に含めておりました「住宅関連事業」「情報システム関連事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前第2四半期連結会計期間より区分表示し、4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,130,692	4,669,152	709,811	2,743	89,512,400		89,512,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,887	510,097	318,254	135,026	984,266	(984,266)	
計	84,151,580	5,179,250	1,028,066	137,769	90,496,666	(984,266)	89,512,400
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,536,477	39,448	222	2,118	4,578,267		4,578,267
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				99,262	99,262	(99,262)	
計	4,536,477	39,448	222	101,381	4,677,529	(99,262)	4,578,267
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	538,585			20,718	517,867		517,867
営業利益	1,739,855	27,978	93,238	34,399	1,895,472	44,812	1,940,285

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,329円39銭	1株当たり純資産額 3,257円07銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53円65銭	1株当たり四半期純利益金額 19円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,791,158	658,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,791,158	658,347
期中平均株式数 (株)	33,386,863	33,700,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 523,426,500円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月29日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。